



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社FJネクストホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 8935 URL <https://www.fjnext-hd.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）肥田 恵輔  
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 管理本部長（氏名）山本 辰美 TEL 03-6733-7711  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	91,616	17.2	7,516	30.4	7,475	30.1	5,077	30.2
2025年3月期第3四半期	78,190	17.9	5,763	5.7	5,745	5.4	3,898	8.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 5,103百万円（32.3％） 2025年3月期第3四半期 3,858百万円（6.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	155.07	—
2025年3月期第3四半期	119.13	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	104,454	76,151	72.9	2,325.08
2025年3月期	105,477	72,922	69.1	2,227.90

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 76,151百万円 2025年3月期 72,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2026年3月期	—	28.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	34.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当の内訳 普通配当24円00銭 特別配当4円00銭 記念配当2円00銭

2026年3月期期末配当の内訳 普通配当28円00銭 特別配当6円00銭

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	139,000	23.6	13,500	42.3	13,500	42.7	9,000	38.8	274.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年11月6日に公表した2026年3月期の連結業績予想を2026年2月3日に修正いたしました。詳細につきましては、同日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	34,646,500株	2025年3月期	34,646,500株
2026年3月期3Q	1,894,315株	2025年3月期	1,915,115株
2026年3月期3Q	32,741,520株	2025年3月期3Q	32,722,310株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。